



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,046	5.0	1,098	3.2	1,066	2.5	684	10.5
26年3月期第3四半期	12,430	14.5	1,064	55.8	1,040	57.0	619	81.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 797百万円(6.5%) 26年3月期第3四半期 748百万円(97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	84.14	83.56
26年3月期第3四半期	76.17	75.80

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	15,150	9,054	58.3
26年3月期	14,828	8,340	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,827百万円 26年3月期 8,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は25円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.6	1,520	0.4	1,480	0.5	950	4.4	116.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)より算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,745,408株	26年3月期	8,745,408株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	606,786株	26年3月期	606,738株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	8,138,622株	26年3月期3Q	8,138,732株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、政府による経済対策や日銀の金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、新興国経済の成長鈍化や円安による原燃料等の価格上昇による不安材料が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,046百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,098百万円（同3.2%増）、経常利益1,066百万円（同2.5%増）、四半期純利益は684百万円（同10.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやワンサイドファスナー、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,927百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は805百万円（同2.5%増）となりました。

②リニューアル事業

太陽光関連はメガソーラーの物件や耐震補強工事の受注により好調に推移しましたが、FRPシート関連商材は、補助金制度による特需の反動減の影響が続き売上減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,700百万円（同4.4%増）、セグメント利益は266百万円（同2.5%増）となりました。

③センサー事業

電子基板関連やアルコール測定器の販売は、前年同四半期とほぼ同じ推移となりました。一方、利益面では、電子基板関連の販売価格の見直しやアルコール測定器の定期的校正に伴う安定的利益の確保等により大幅な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は491百万円（同7.2%増）、セグメント利益は23百万円（同250.5%増）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より321百万円増加して15,150百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より391百万円減少して6,096百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より713百万円増加して9,054百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会社方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,329千円減少し、利益剰余金が26,060千円増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,905	1,645,058
受取手形及び売掛金	3,410,001	3,217,735
たな卸資産	2,635,623	3,017,468
その他	737,920	736,507
貸倒引当金	△6,317	△4,376
流動資産合計	8,369,132	8,612,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,345	1,417,453
土地	3,075,043	3,078,103
その他(純額)	608,749	781,614
有形固定資産合計	5,163,138	5,277,170
無形固定資産	82,563	66,313
投資その他の資産	1,214,130	1,194,753
固定資産合計	6,459,832	6,538,237
資産合計	14,828,965	15,150,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,666	1,213,927
短期借入金	2,735,187	2,164,912
未払法人税等	328,919	171,528
賞与引当金	116,287	114,240
その他	588,553	558,520
流動負債合計	5,051,614	4,223,128
固定負債		
長期借入金	190,166	602,728
役員退職慰労引当金	32,332	35,552
退職給付に係る負債	1,011,143	986,017
その他	202,848	248,821
固定負債合計	1,436,490	1,873,118
負債合計	6,488,105	6,096,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,884,914	7,473,698
自己株式	△244,330	△244,385
株主資本合計	7,990,367	8,579,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,666	24,006
為替換算調整勘定	138,053	224,723
その他の包括利益累計額合計	147,719	248,729
新株予約権	21,507	33,522
少数株主持分	181,265	193,035
純資産合計	8,340,860	9,054,382
負債純資産合計	14,828,965	15,150,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,430,892	13,046,647
売上原価	8,512,795	8,915,493
売上総利益	3,918,096	4,131,153
販売費及び一般管理費	2,853,853	3,033,117
営業利益	1,064,242	1,098,035
営業外収益		
受取利息	3,445	4,704
受取配当金	3,345	3,612
仕入割引	33,484	34,480
投資不動産賃貸料	23,168	23,481
持分法による投資利益	1,214	669
その他	30,890	21,083
営業外収益合計	95,549	88,032
営業外費用		
支払利息	10,890	9,398
売上割引	85,108	90,635
その他	23,135	19,335
営業外費用合計	119,133	119,370
経常利益	1,040,658	1,066,698
特別利益		
固定資産売却益	1,399	-
投資有価証券売却益	1,193	20,773
特別利益合計	2,592	20,773
特別損失		
固定資産除却損	8,310	12,120
特別損失合計	8,310	12,120
税金等調整前四半期純利益	1,034,940	1,075,350
法人税等	409,897	388,382
少数株主損益調整前四半期純利益	625,042	686,967
少数株主利益	5,113	2,164
四半期純利益	619,929	684,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,042	686,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,537	14,347
為替換算調整勘定	103,122	96,297
その他の包括利益合計	123,659	110,645
四半期包括利益	748,701	797,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,480	785,812
少数株主に係る四半期包括利益	21,221	11,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,469,006	2,585,259	376,626	12,430,892	—	12,430,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,031	1,916	82,133	94,081	△94,081	—
計	9,479,038	2,587,175	458,759	12,524,973	△94,081	12,430,892
セグメント利益	785,492	259,655	6,669	1,051,817	12,425	1,064,242

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,925,145	2,700,760	420,741	13,046,647	—	13,046,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,984	—	71,014	72,998	△72,998	—
計	9,927,129	2,700,760	491,755	13,119,645	△72,998	13,046,647
セグメント利益	805,404	266,085	23,375	1,094,865	3,170	1,098,035

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成27年1月1日付をもって平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 4,372,704株
3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76.17円	84.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75.80円	83.56円